

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成18年度）その1

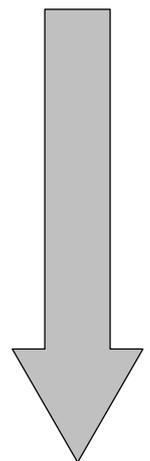
重点施策2	「個性が輝く学校」をつくる
重点施策のめざす方向（成果）	
市内の各学校で、地域に根ざし創意工夫を発揮した個性ある教育活動が行われる。	
実施方法	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校の裁量権を拡大する ・学校評価システムを確立する ・豊富な経験を活かして学校経営に対する助言を行う人材等を配置する ・家庭・地域、校種間等の連携を強化する 	

プロジェクト実施体制	
リーダー	学校教育部長
メンバー	カリキュラムセンター室長、指導課長、教職員課長、学事課長、生涯学習推進課長、企画課長

重点施策の評価
<p>重点施策の達成状況・総合評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の裁量権拡大の一環として、各学校の特色や学校経営計画に沿った教員を他の市立学校教員の中から公募（小学校19校、中学校8校、高等学校3校が応募）した。また、小・中・聾養護学校において二学期制を本格実施し、サマースクールで「体験型学習」「補習型学習」などを行うなど各学校の特色を生かすとともに、学びの連続性に配慮した教育課程を編成した。 ・望ましい学校評価のあり方等の検討するため「学校評価事業運営委員会」を設置し、研究協力校での成果など実践研究内容を発信し、各学校の実践に寄与した。 ・子どもの学習活動や学校の教育支援するために、学校の要請に応じて教育活動サポーターを派遣した。（17年度48校 18年度77校） ・18年12月に川中島・東小田・南河原・土橋の4小学校を学校運営協議会を置く学校に指定し、19年2月に全市報告会を開催して4校の取り組みを他校に周知した。
<p>課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校長がリーダーシップを発揮して地域に根ざした魅力ある学校づくりを進めるため、学校の裁量権拡大は重要であり、引続き取り組みを進める必要がある。 ・各学校で学校評価システムの内容や方法は様々であり、効果的な評価方法を検討する必要がある。 ・学校運営協議会からの意見申請の手順や、庁内での推進支援体制を構築する必要がある。



川崎市教育改革推進協議会による意見
<ul style="list-style-type: none"> ・「学校の裁量権の拡大」については、具体的に訴えていかないと、学校は変わらない。校長のリーダーシップについても、何を求めるのか、明確にしたほうがよい。 ・社会教育とキャリア教育の関係が明確ではない。学校と地域の様々な連携の中に、このような体験活動を位置づける視点が重要である。 ・学校と地域の連携については、学校の負荷が大きいのという現場からの話も聞いている。コミュニティ・スクール、サマースクールのあり方とも絡めて、効果的な方向性を検討する必要がある。



重点施策の見直し方針
<p>次年度以降に向けた見直し方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に根ざした特色ある教育目標、学校経営計画を掲げて達成できるように、学校の裁量権拡大に向けて検討を進める。 ・学校外での学習は「職業理解」「進路学習」にとどまらず、「大人の社会」「地域への関心」など社会教育にも通じた幅広い学習意義があり、キャリア教育については引続き取組を進める。 ・教育ボランティアや教育活動サポーターなど地域人材やNPOを積極的に活用し、子どもの学習活動や学校教育活動の支援を充実させ、学校の負荷軽減を図りながら学校評価やコミュニティ・スクールなど教育への市民参加を進める。

かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成18年度)その2

展開する事業の進捗状況(事業目標)

事業名	学校の裁量権の拡大		所管部署	教職員課・学事課・指導課
事業の概要	校長がリーダーシップを発揮して、地域に根ざした魅力ある学校づくりを進めるために、各校の特色や学校経営計画に沿った教員を他の市立学校から公募する制度の検討や学校独自の予算枠を拡大することで、人事や予算における学校の裁量権を拡大します。			
年度	2005年度	2006年度	2007年度	
事業目標1	教員公募制など、教職員の意欲を引き出す人事異動の方法についての検討・試行	実施	→	
進捗状況1	小学校12校18名・中学校4校7名を応募者の中から配置。	小学校10校10名・中学校7校7名・高等学校2校2名を応募者の中から配置。		
事業目標2	学校独自予算枠拡充についての検討		→	
進捗状況2	一定の電気料の節減を行った学校に奨励金(消耗品費)を令達する「電気使用料節減奨励事業」を制定実施した。小学校32校、中学校17校のエントリーがあり、各校で節減努力の結果、小学校6校、中学校6校が削減基準をクリアしたので奨励金を令達した。	電気料については「電気使用料節減奨励事業」を引き続き実施し、水道料については様々な節減に取り組み、小中学校で前年度実績比約1億円の節減を行った。財政局と協議し、図書費の追加配当を行い、各学校で図書館の蔵書充実を図った。		
事業目標3	30校に配置 特別非常勤講師の配置(H16は20校)		→	
進捗状況3	34校で実施。各学校の児童生徒及び地域の実態を基に創意工夫した教育活動を実施した。	55校で実施。各学校の児童生徒及び地域の実態を基に創意工夫した教育活動を実施した。		

事業名	学校の情報公開の推進		所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	学校評価システムを十分に機能させるとともに、地域住民の教育活動への参加や参画を促進するため、授業の公開や学校経営計画の公表、さらに計画の達成状況に対する評価の公表などにより、保護者や地域への説明責任を果たし、開かれた学校づくりを推進します。			
年度	2005年度	2006年度	2007年度	
事業目標1	全校実施 学校のホームページを公開 (H16は82校)	ホームページの内容の充実	→	
進捗状況1	学校統一ホームページの全校分の整備・公開を完了	学校独自のホームページのインターネット公開180校中109校に増加		
事業目標2	全校実施 学校経営計画・計画の実施結果の公表		→	
進捗状況2	学校経営計画・計画の実施結果を全校において公表	学校経営計画・計画の実施結果を全校において公表		

事業名	学校評価システムの確立		所管部署	総合教育センター
事業の概要	「計画 実践 評価 改善」のサイクルからなる学校評価システムを確立し、各学校が自らの課題を明らかにすることによって、行政が的確な支援を行い、子どもの意見を取り入れながら学校が自律的な改善を行うことができる仕組みづくりを進めます。			
年度	2005年度	2006年度	2007年度	
事業目標	全校実施 (うち研究実践校 10校)	研究実践校の成果を踏まえて改善	随時見直し	
進捗状況	全校実施 研究実践校(9校)において研究を進め、報告書を全校に配付	研究協力校6校において研究を推進、その結果をウェブページで公表		

重点施策2

事業名	行政区における教育支援体制の整備 (重点施策6-)		所管部署	指導課
事業の概要	各行政区において学校教育と社会教育を総合的に推進する体制を以下の2つの視点から整備することで、市民の主体的な学習や活動と各学校の運営等をよりきめ細かく支援していきます。 社会教育施設・市民利用施設・学校施設のネットワーク化による、市民の学習や活動の場の充実 学校運営や市民の主体的な活動への支援施策を、学校教育・社会教育に加え、子育て・福祉などの関係部署との連携により総合化			
年 度	2005年度	2006年度	2007年度	
事業目標	各行政区(7区)で実施 各区の市民館に学校教育を担当する主幹・指導主事を配置		→	
進捗状況	各区の市民館に学校教育を担当する主幹と指導主事をそれぞれ1名ずつ配置した。	各区の市民館に、学校教育を担当する主幹・指導主事を配置した。		

事業名	学校経営アドバイザーの配置		所管部署	指導課
事業の概要	特色ある学校づくりを支援するために、豊富な経験を持つ人材を「学校経営アドバイザー」として配置し、学校経営に関する実務などに関して、直接学校を訪問するなどの支援を行います。			
年 度	2005年度	2006年度	2007年度	
事業目標	試行 2名を配置	試行の結果に基づく展開	→	
進捗状況	学校経営アドバイザーを幸区と高津区にそれぞれ1名ずつ配置した。	学校経営アドバイザーを川崎区と中原区にそれぞれ1名ずつ配置した。		

事業名	子どもの成長の連続性を考慮した 校種間接続の改善		所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	幼稚園・小学校・中学校・高等学校が交流・連携を図り、校種間における教育課程の効果的な接続や、小学校における中学校教員の教科の専門性を活かした学習指導、教員の交流を活かした児童生徒指導等を充実します。このことにより、子どもたちの成長に応じた指導や教育を推進します。			
年 度	2005年度	2006年度	2007年度	
事業目標	小中間連携研究推進校を各区に設置 幼小、中高、高大間連携の実施		→	
進捗状況	小中連携教育校推進ブロックを各区に設置(8ブロック)、うち4ブロックにおいて研究を終結、報告会を開催するとともに、報告書を全校に配付 幼小(1)、中高(1)、高大(2)連携教育推進校ブロックを設置	幼小連携1、小中連携7(各区1)、中高連携1、高大連携2の推進ブロックにおいて、子どもの成長段階に即した望ましい校種間連携のあり方について実践研究を行った。	見直し	

重点施策2

事業名	読書のまち・かわさき関連事業の推進	所管部署	指導課・生涯学習推進課
事業の概要	「子ども読書活動推進計画」に基づき、学校・家庭・地域において、子どもが乳幼児期から様々な読書活動に取り組むことのできる環境整備を行います。市立図書館との連携や司書教諭・図書館コーディネーター等の活動促進により学校図書館の活性化を図るとともに、各学校の特色ある読書活動を推進して、子どもの主体的、意欲的な読書習慣の形成等に関する活動をさらに推進していきます。		
年度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	全市で7名配置 「子ども読書活動推進計画」に基づき各学校を巡回指導する図書館コーディネーターの配置 ・司書教諭との連携 ・学校図書ボランティアの支援	効果を確認しながら実施	
進捗状況	全市で7名配置 ・学校巡回指導実施約1,500回 ・地区図書ボランティア研修会開催22回 各区の市立図書館による支援を実施	全市で7名配置 ・学校巡回指導実施約1,400回 ・地区図書ボランティア研修会開催25回 各区公共図書館との連携	

事業名	地域人材等の活用(重点施策6-)	所管部署	指導課・生涯学習推進課・スポーツ課
事業の概要	地域の人材やNPO・民間企業・総合型地域スポーツクラブなどを積極的に活用することで、学校の教育活動を活性化させるとともに、教職員とは異なる多様な知識や技能、経験を子どもたちに伝えていきます。		
年度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	各種ボランティア活動、NPO法人等との連携拡充		
進捗状況	・教育ボランティアをまとめる「教育ボランティアコーディネーター」を平成17年度から新たに112校に配置した。 ・NPOと連携して、元教員の豊富な経験やこれから教員を目指す大学生の若い力で学校教育活動を支援する「教育活動サポーター」を48校に配置した。	・教育ボランティアをまとめる「教育ボランティアコーディネーター」を平成18年には121校に配置した。 ・「NPO法人教育活動総合サポートセンター」に事業を委託し、子どもの学習活動や学校の教育活動を支援するために、学校の要請に応じて教育活動サポーターを77校に配置した。 ・地域スポーツを通じて、世代間交流や青少年の健全育成、高齢者の社会参加などの場となる総合型地域スポーツクラブについては、設立クラブ数が3団体、設立準備会として活動中のものが2団体となった。	

事業名	商店街や企業等との連携による職場体験活動(就労体験)の推進	所管部署	指導課・生涯学習推進課
事業の概要	地元の商店街や企業との連携による社会体験や職業体験活動を推進し、子どもたちの社会や職業などに対する意識を育てていきます。		
年度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	期間・時間・内容における充実		
進捗状況	・約85パーセントの中学校で職場体験研修を実施しているが、10校では「キャリア教育実践プロジェクト」に取り組み、5日間以上の職場体験を推進した。 ・NPO法人「キーパーソン21」と連携し、市立学校8校のモデル校でキャリア教育に関する研究を実施した。	・90%近い中学校で職場体験学習を行っている。5校で経済産業省「地域自立・民間活用型キャリア教育プロジェクト」に取り組み、5日間以上の職場体験を推進した。 ・川崎市内のNPOの方に8校の学校に入り、キャリア教育についての研究を推進している。	

重点施策2

事業名	学校教育推進会議の活動促進(重点施策6-)	所管部署	指導課
事業の概要	開かれた学校づくりを進めるため、「学校評議員制」と、「川崎市子どもの権利に関する条例」の第4章「子どもの参加」にある「定期的に話し合う場」の機能を併せ持つ、学校教育推進会議の活動を促進し、多くの子どもや保護者の意見を聞いていきます。		
年度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	全校実施 学校教育推進会議メンバーの学校教育への関わりの拡充		→
進捗状況	全校で実施 42校が外部評価組織として、学校教育推進会議を位置付けた。	全校で実施 62校が外部評価組織として、学校教育推進会議を位置付けた。	

事業名	中学校区地域教育会議との連携	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	中学校区地域教育会議と連携して、地域の人材や教育資源に関する情報収集を行うなど、地域の教育力を活かした学校の教育活動を行います。		
年度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	地域教育会議と連携した教育活動の推進		→
進捗状況	51中学校区それぞれで学校・地域・家庭との連携と市民の力により学校教育の向上を図った。	行政区における支援と連携体制の始動により、中学校区地域教育会議による学校教育の向上を図った。	

事業名	地域運営学校の設立の検討(重点施策6-)	所管部署	指導課
事業の概要	保護者や地域住民と校長や教職員が一体となって、責任を共有しながら、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるために、保護者や地域住民などが学校運営に積極的に関与する地域運営学校の設立を検討します。設立にあたっては、保護者や地域住民等が委員となり、学校の運営に関して協議する学校運営協議会を設置する必要がありますが、学校教育推進会議の活動実績を踏まえ、保護者・地域住民等のニーズに応じて協議会の設置を検討します。		
年度	2005年度	2006年度	2007年度
事業目標	必要な規則改正の検討・実施	指定の検討 順次指定	→
進捗状況	・平成17年度に平成18年度研究校を選定した。 ・規則改正を検討し実施した。	・18年12月に川中島・東小田・南河原・土橋の4小学校を学校運営協議会を置く学校に指定し、コミュニティスクールがスタートした。 ・19年2月にキックオフフォーラムを開催し、4校の取組を他校に周知した。	

重点施策2 「個性が輝く学校」をつくる

総合計画における関連事務事業経費等

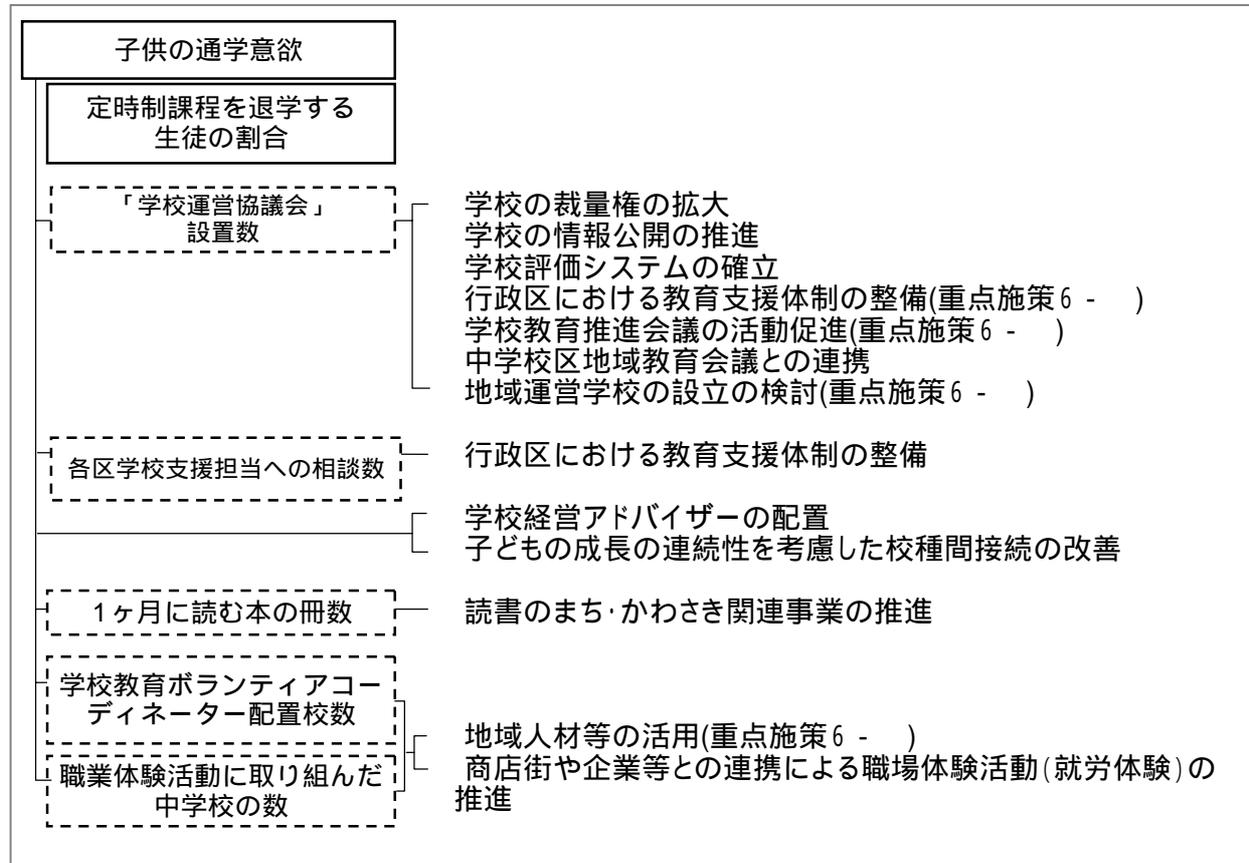
(千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17-19年度 合計
事業費	計画事業費	4,838,005	4,847,271	4,743,948	14,429,224
	予算額	4,838,005	4,592,096	4,530,763	13,960,864
	決算額	4,748,021			

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成18年度）その3

重点施策2 「個性が輝く学校」をつくる

「指標」と「展開する事業」の関連図



実線枠の指標は、「かわさき教育プラン」に例示されている重点施策の成果指標
破線枠の指標は、重点施策を評価するために補足設定した指標

かわさき教育プラン-重点施策評価シート(平成18年度)その4

重点施策2 「個性が輝く学校」をつくる

「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移(上段:教育プラン値 下段:現状値)

指標名	子供の通学意欲		数値の出典	学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義 ・指標式(単位)	学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合 *学校生活は「楽しい」「どちらかといえば、楽しい」と回答した児童生徒の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
指標名	(小5)				
教育プラン値	-	75%	76%	77%	85%
修正目標値	-	-	91%	92%	95%
現状値	-	90.9%	92.1%		
指標名	(中2)				
教育プラン値	-	70%	71%	72%	80%
修正目標値	-	-	86%	87%	90%
現状値	-	85.7%	85.6%		
指標名	定時制課程を退学する生徒の割合	数値の出典		*「教育調査統計資料」	
指標の定義 ・指標式(単位)	川崎市立高等学校定時制課程に在籍する生徒の中途退学率				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	-	16%	15%	14%	10%
修正目標値	-	-	18%	17%	15%
現状値	17.9%	21.4%	17.1%		

重点施策を評価するために補足設定した指標の推移（上段：目標値 下段：現状値）

指標名	「学校運営協議会」設置数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	地教行法に基づき、「学校運営協議会」を設置した学校数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	-	-	4校		
指標名	各区学校支援担当への相談数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	各区学校支援担当への相談数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	-	4,357件	6,554件		
指標名	1ヶ月に読む本の冊数		数値の出典	学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義 ・指標式(単位)	子どもが1ヶ月間に読む本の平均冊数(マンガ・雑誌をのぞく)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
指標名	(小5)				
教育プラン値	-	6.0冊	6.1冊	6.2冊	7.0冊
修正目標値	-	-	4.1冊	4.2冊	5.0冊
現状値	-	4.0冊	5.3冊		
指標名	(中2)				
教育プラン値	-	2.0冊	2.1冊	2.2冊	3.0冊
修正目標値	-	-	2.3冊	2.4冊	3.0冊
現状値	-	2.2冊	2.3冊		
指標名	学校教育ボランティアコーディネーター 配置校数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	120校	130校	165校
現状値	-	112校	121校		
指標名	職業体験活動に参加した児童生徒の数		数値の出典	-	
指標の定義 ・指標式(単位)	職業体験活動に取り組んだ中学校の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	-	-	-	-	-
現状値	43校	44校	49校		